

行財政

中野区の17年度決算状況

佐野議員 最近の財政状況は、数値的には改善が見られるが、その裏に隠された危険性についても認識する必要がある。①義務的経費は、総予算の約6割を占めており、特に扶助費の伸びが著しい。今後、財政の硬直化が懸念されるが、どう考えるか。②今後の公債費比率を、区ほどの程度までだと考えるか。

答 ①この自治体も扶助費は増加傾向にあり、今後、区も必要性を十分に再検討する。②起債計画の毎年の見直しとあわせて、一般財源の10%を上限としたい。

発生主義会計の導入

佐野議員 区は、行政革新5年プランの中で発生主義会計の導入を掲げており、区長も施政方針の中で、導入が不可欠としている。①発生主義会計のメリットはどうか。②都では18年度から導入したが、23区内ではまだ導入した区はない。中野から発信する意味でも、調査研究すべきだ。導入に向けた区長の決意は。

答 ①財産や負債などを含むトータルな財政状況を明らかにできるとともに、減価償却などの非現金情報も行政評価コストとして把握することができる。②必要な仕組みと考へ、早急に導入すべく取り組みを強化したい。

区の広告事業

岡本議員 区の広告の取り扱いに関する要綱を見直し、多様な広告の方法への取り組みを進めるべきではないか。さらに事業部ごとに広告を契約し、収益の半分をそこで活用できる仕組みを考えては。

答 要綱を見直して、今後広告事業を拡大させる。印刷物など、広告掲載可能なスペースは区民の財産と言える。広告を積極的に取る姿勢を全庁的に持てるような形にしていきたい。

05年度決算

かせ議員 区は、景気が回復傾向にあるというが、区民の生活は非常に厳しい状況が続いている。このような中、区は05年度に、基金と繰越金を合わせ、93億円のお金をため込んでおり、異常と言わざるを得ないと思うがどのよう認識か。

答 これまでも必要な予算は計上してきた。基金は、学校・施設整備などの行政需要や、不透明な経済状況であっても、着実に成果が上げられるような政策実行型の区政運営を行うために積み立てた。

自治体財政の自立

佐藤議員 ①税源移譲分に頼れない部分の財源をどう確保するのか。②財政の自立に向け、区長の決意はどうか。

答 ①都区財政調整交付金の配分割合の見直しや国の新たな交付金を活用し、対応したい。②長期的に税収が増え

る構造にはない。将来的な支出をとらえ、起債や基金の管理を計画的に行い、自治体としての基礎を固めたい。

公金運用

吉原議員 区民の財産を守り、また財産をふやすことが公金運用や管理の目的であると思う。ぜひこうした基本的な観点から効率的な運用をお願いしたいと考えるがどうか。

答 「安全に、確実に、効率的に」が大原則であること。運用に関する基準を定めて運用を行っている。近年、基金の増加に伴い、運用益、運用利回りとも伸びているが、区民の貴重な財産であること、肝に銘じ、引き続き努力していきたい。

委託事業の清算

むとう議員 中野区歯科医師会が区に返還すべき委託料約1200万円を返還せずにプールしていたことが分かった。区は調査委員会を設置し、2193万円余の支払い超過額を確定したが、申し出がなければ区は判らずにいた。このような事態が二度と起きないように、清算を伴う委託事業については領収書の添付を義務付けるべきではないか。

答 現在、対策をまとめている。契約内容や実績報告書、清算方法の見直しなど、さまざまな対策が必要であるが、領収書の添付は直接の解決策にはならないと考えている。

防災

防災行政無線

吉原議員 設置から年月を経て、周辺に高層建物が建ち、音が通りにくくなっている。定期的な見直し、微調整を図る必要があるのではないかと。予算を計上して、音響研究所やクリエーター、機器メーカーなどに調査委託し、具体的に細かい調査データをもとにして、地域ごとの音響空間をクリエートしていく考えはないのか。

答 都市環境の変化に伴い、放送の到達状況などの確認が必要であることは認識している。専門業者による調査を視野に入れ、デジタル化などの機会をとらえて、より明確な放送となるべく努力をしていきたい。

鷺宮地域センター耐震改修

久保議員 鷺宮地域センターは、老朽化して大変不安である。早急な耐震改修が必要だと思いが、今後の施設の再配置計画によっては二重、三重投資になる可能性もある。建て替えも視野に入れた検討が必要ではないか。

答 具体的な耐震対策を考へ、鷺宮地域の全体の施設配置も念頭に置き、来年度予算編成に向けた作業の中で至急に検討し、結論を出したい。

女性

男女共同参画基本計画

篠議員 「家族・地域の絆再生」政務官会議PTの中間とりまとめでは、「結婚して子どもを産み育てることが当たり前」と皆が自然に考える社会の実現を、少子化対策の基本的な考え方としている。

答 報告書のとおり、子育ては家庭を中心に行うもので、子育てが孤立することなく、身近な地域の触れ合いや絆の再生が重要と認識している。改定中の男女共同参画基本計画は、10か年計画や国の男女平等基本計画の考え方に沿った形で検討していく。

子ども・家庭

認証保育所

久保議員 5年後の目標は、乳幼児を持つ親は待機なしで保育園を利用できることとなっているが、現時点では待機児童ゼロにはなっていない。民間保育園に入園できなかつた方の中には、幼稚園の預かり保育を利用しながら入園を待っている方もいる。杉並区では、認証保育所を利用する保護者に、負担軽減策として補助金の制度があるが、中野区でも待機をしながら認証保育所を利用する保護者への負担軽減策を検討してはどうか。

答 認証保育所を利用して

いる方と、現に民間保育園を利用している方の負担との間には格差があり、解消策については検討を始めている。

子育て支援

岩永議員 ①23区で子どもの医療費助成を実施する区が増える中、中野でも子ども医療費の年齢拡大と通院費を助成対象にすることに積極的な姿勢で臨むべきではないか。

答 ①小児救急医療体制については、二次救急医療を含めて、開設予定の中野警察病院の小児科での実施に向けて努力すべきでは。③認証保育所の保育料の軽減策を来年度から行うべきと思うがどうか。

答 ①経済的負担軽減の必要性は認識している。国や都他区の動きを踏まえて検討したい。②区民の身近に小児二次救急医療を整備し、子どもと家庭が安心できる医療体制を目指して努力をしていく。

青少年健全育成等事業

伊東議員 中野区区民公益活動の推進に関する条例が施行され、青少年健全育成等事業も区民公益活動へと移行されていく。こうした地域に根差した活動が、財政難を理由に先細りになることは避けられるべきと思うがどうか。

答 条例は、地域のさまざまな活動をさらに発展させるために策定したもので、団体の活動内容に着目して支援を行う。今後とも条例の趣旨に

のつとめて施策を進めていきたい。

地域における子育て支援

伊東議員 地域子育て支援を行っていくうえで、地域や民間の活動支援が施策展開において重要となる。今後とも詳細な検討、検証を重ね、十分な説明と支援をすべきと思うがどうか。

答 地域の方や区が行っている事業が結びつき、子育て支援の輪ができる環境づくりが求められている。元気いっぱい子育て戦略に基づき、子育てコミュニティが連携していくよう努めていきたい。

学童クラブ施設の拡充

市川議員 新井学童クラブなど、来年も定員数を上回るなどが予想される所がある。空き店舗活用や学校施設の活用など、施設の拡充を複数の方策で検討し、早急に受け入れ体制を整備する必要がある。今年度実施する体育館の耐震診断に合わせ、補強が必要なものには改築し、学童クラブの設置などを検討してはどうか。

答 診断結果を踏まえて、必要な措置を計画的に実施することを考えていきたい。今後、体育館や校舎を改築する場合、施設の多角的な活用も検討していきたい。

子育てサービス

むとう議員 少子化・核家族化が進む中で、子育てサービスメニューの充実が急務であるが、05年度の産後支援ヘルパー事業の利用者は6人、

父子家庭へのホームヘルプサービスの実績はゼロであった。改善策は考えているか。

答 事業の周知に一層努め、利用者のニーズに合うよう改善を図っていきたい。

保健・福祉

高齢者・障害者支援

佐藤議員 ①介護保険制度改正後、要介護から要支援となり、今までのサービスが受けられないとの声がある。実態を調査し、改善策を講じるべきではないか。②事業者へのヘルパーの確保支援策の検討状況はどうか。③通所・通学・通勤への地域生活支援事業の利用を検討すべきでは。

答 ①高齢者が在宅生活を送れるよう利用実態を十分調査し努力する。②地域での支え合いや人材の育成・確保を組み込んだヒューマンケア産業の育成が必要と考えている。③移動支援も含め、地域生活事業の充実を検討中である。

医療制度改革

市川議員 後期高齢者医療制度や国民健康保険事業への健診事業などの導入は、大きな制度改正であるが、区はどのように考えているのか。

答 少子・高齢化により、人口比率が変動する中、安心して医療が受けられる仕組みづくりは、暮らしの質や健康を高めていく上で、大変重要である。医療制度改革の成功に全力を尽くしていきたい。